

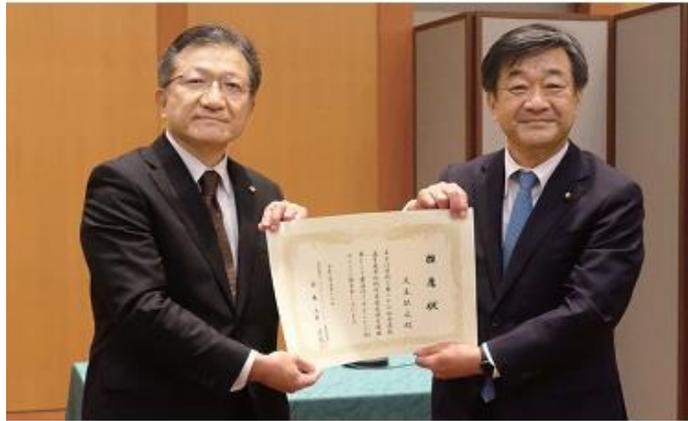
令和3年5月21日（金曜日）

P C建協

中長期計画の公表を要望

来夏の参院選 足立敏之氏に推薦状

足立氏と大野会長(左)



プレストレスト・コンクリート建設業協会（P C建協、大野達也会長）は、国土交通省らに公共事業の具体的な中長期事業計画の公表を要望する。高速道路の大規模更新などが増加する一方で、新設工事が減少する傾向にあり、技術・技能の継承の観点から危機感がある。国土省の各地方整備局らとの意見交換会で訴えていく。

20日に東京都内で開いた通常総会で、大野会長が明らかにした。大野会長は「発注機関との意見交換会では年度事業量の安定的な確保と具体的中長期事業計画の公表を新たな主題に加える」と表明。総会後の記者会見で「技術の継承には新設が必要だ。地域ごとに専門工事事業社がある。地域ごとにある程度の新設工事が必要だ」と訴えた。P C建協によると、20

20年度の会員企業の受注額は3395億円（前年度比6%増）。6年連続で3000億円超となったものの、工種別内訳は新設1713億円（19%減）、補修・補強1682億円（52%増）で、新設の減少を補修・補強が補った格好だ。発注者別の内訳は、中央官庁394億円（36%減）、地方自治体622億円（17%減）、高速道路会社1868億円（28%増）、鉄道会社404億円（40%増）。通常総会では21年度の事業計画などを報告した。総会後、22年7月の参議院選挙に出馬する自民党参議院議員の足立敏之氏に、大野会長が職域代表候補として推薦状を手渡した。足立氏は、国土強靱化の推進に尽力してきた経緯を説明し、「もう少し長期的に予算が確保された方が経営面での安定につながる」と中長期計画の実現に意欲を示した。